

最先端・次世代研究開発支援プログラム
事後評価書

研究課題名	グローバル化による生殖技術の市場化と生殖ツーリズム：倫理的・法的・社会的問題
研究機関・部局・職名	金沢大学・医学系・助教
氏名	日比野 由利

【研究目的】

我が国では生殖補助医療の法規制がなされておらず、専門職団体のガイドラインで対応している。

国内では、卵子提供や代理出産などの第三者の女性の身体を利用する生殖技術を依頼するのが困難であり、一部の日本人は海外で依頼している。特に、近年、新興アジア諸国への生殖ツーリズムが増加している。インド、タイ、マレーシア、韓国などへの日本人の渡航治療を仲介する業者が存在する。こうした国々では経済的動機から女性が卵子ドナーや代理母に志願している。これは、アジア女性の搾取であるとの倫理的問題を喚起する事態である。また、インドのマンジ事件のように法的問題も生じうる。本研究課題では、こうした生殖ツーリズム現象に焦点をあて、「利用する側」と「利用される側」の実態を解明し、倫理的・法的・社会的問題を抽出する。とりわけ、女性や子どもの視点から、生殖補助医療のあり方について検討する。本研究課題の遂行により、我が国における生殖補助医療の適正な実施に向けた提言を行い、国内法整備に資することを目的とする。

(テーマ)

- 1) 生殖ツーリズムにおける「利用する側」と「利用される側」の実態解明
- 2) 生殖ツーリズムに関する倫理的・法的・社会的問題 (Ethical, Legal, and Social Issues; ELSI) の検討
- 3) 女性や子どもの視点から、生殖補助医療の在り方について検討を加える
- 4) 我が国における生殖補助医療の適正な実施に向けた提言

【総合評価】

	特に優れた成果が得られている
○	優れた成果が得られている
	一定の成果が得られている
	十分な成果が得られていない

【所見】

① 総合所見

日本の社会が少子高齢化・晩婚化する中で、生殖ツーリズムは、国民の身近な問題となりつつある。また生殖技術の市場がグローバル化するに伴い、人権侵害や搾取が行われる危険性も伴っている。このような状況をいち早く捉え、医学・倫理学・法学・社会学等のさまざまな観点から生殖ツーリズムを分析するという着眼点は高く評価できる。この社会的に極めて重要な研究課題において、アンケート調査を中心とした国内調査およびアジア各国での海外調査により、実態解明がなされた。その成果は相当数の査読つき論文、書籍、報告書、小冊子などの形で発表され、会議発表も積極的になされた。また、研究会を頻繁に開催するなど、若手・女性研究者を中心に研究成果の発表の場を提供したことも、ネットワーク形成と議論の蓄積などの面で評価できる。

研究実施マネジメントは、最終年度まで海外調査と協力者確保が持ち越されるという問題があったが、最終段階までに予定していた海外調査が実施され、成果も出てきており、結果的に遅延は取り戻されたと判断される。

国民との対話の面では講演会やマスコミへの登場、ホームページなどでのやり取りもみられ、一定の効果があったと考えられる。

目標として立てられた「倫理的・法的・社会的問題の抽出」と「提言」が具体的な法整備につながるよう、次の段階での発展を期待したい。

② 目的の達成状況

・所期の目的が

(全て達成された ・ 一部達成された ・ 達成されなかった)

本研究課題の目的は、生殖ツーリズムの実態を解明し、倫理的・法的・社会的問題を抽出して、生殖補助医療のあり方を検討することである。そこでは、「利用する側」と「利用される側」双方への注目や、女性・子供の視点からの検討などが強調されている。そして、それらを踏まえて、我が国における生殖補助医療の適正な実施に向けた提言を行うことが目指されている。

国内調査はアンケート調査を中心に進められた。海外調査には遅延があったが、研究補助者や研究協力者などを依頼するなど、遅れ回復の努力がなされ、最終(平成25)年度に大幅に挽回され完了したと判断される。査読つき論文は相当数あり、投稿中のもの、さらには書籍、報告書、小冊子などもあるため成果もあがっていると言える。ただ、具体的な法整備につながるような提言の実現までには至っていない。

全体としては、遅れの回復が認められ、所期の目的はほぼ達成されたと言い得る。

③ 研究の成果
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研究成果により判明した事実や開発した技術等に先進性・優位性が (<input checked="" type="checkbox"/>ある ・ <input type="checkbox"/>ない)
<ul style="list-style-type: none"> ・ブレークスルーと呼べるような特筆すべき研究成果が (<input type="checkbox"/>創出された ・ <input checked="" type="checkbox"/>創出されなかった)
<ul style="list-style-type: none"> ・当初の目的の他に得られた成果が (<input type="checkbox"/>ある ・ <input checked="" type="checkbox"/>ない)
<p>日本人による生殖ツーリズムの実態、アジア諸国の生殖医療の実態解明や法制度の状況を明らかにすることは、既存研究ではほとんど行われておらず、本研究における国内外の調査が今後この分野の研究の端緒となるという点に先進性がある。</p> <p>結果を総括して具体的な法整備につながるような提言はなされておらず、ブレークスルーと呼べるものはない。</p>

④ 研究成果の効果
<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果は、関連する研究分野への波及効果が (<input checked="" type="checkbox"/>見込まれる ・ <input type="checkbox"/>見込まれない)
<ul style="list-style-type: none"> ・社会的・経済的な課題の解決への波及効果が (<input checked="" type="checkbox"/>見込まれる ・ <input type="checkbox"/>見込まれない)
<p>生殖ツーリズムの研究は、医学・倫理学・法学・社会学といった学際的研究であり、一定の波及効果が出ていることが窺える。将来的には、より多くの研究分野に影響を及ぼすことが期待される。</p> <p>日本では、晩婚化により不妊症患者が増加しているが、この傾向は今後も続いていくであろう。このような状況下で、アメリカより安価で生殖ビジネスを提供する新興国で渡航治療を受ける日本人が増えていくことが予測される。これに伴う日本における社会的経済的変化を分析するために本研究が貢献すると考える。</p> <p>また、生殖補助医療の進展のなかで制度整備が急がれており、本研究課題が提供する内外の実態調査とそこから剔出された基礎的問題は、その課題解決に向けて広く検討を進めていく上で、検討材料と視座を提供し得ると考えられる。</p>

⑤ 研究実施マネジメントの状況
<ul style="list-style-type: none"> ・適切なマネジメントが (<input checked="" type="checkbox"/>行われた ・ <input type="checkbox"/>行われなかった)
<p>中間段階では多額の未執行助成金が出たが、最終年度になって新たに研究補助者や協力者を増員し、調査中心の研究活動を行う努力によって遅れが取り戻され、研究実施マネジメントの問題が解決されたと判断する。</p> <p>研究成果の発信については、アンケートや調査結果のホームページでの公開、20回以上に及ぶ「生殖テクノロジーとヘルスケアを考える研究会」の実施、論文発表(11件+投稿中3件)、会議発表(29件)、図書(2件+未発行3件)・報告書(6件)、啓発</p>

用小冊子(1件)の出版が行われた。研究会の開催や会議発表も積極的に行われた。

国民との対話の面では、ホームページやブログによる情報提供や一般公開の講演会の開催のほか、新聞・一般雑誌(34件)、テレビ(2件)、ラジオ(1件)といったマスコミにも取り上げられた。ホームページを通じての問い合わせやブログ記事に対するコメントなど双方向の対話もあった。